

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
【英訳名】	Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ジョナサン・キンドレッド
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
【電話番号】	03-6836-5000
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 保雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
【電話番号】	03-6836-5000
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 保雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次	第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	58,071	70,775	120,250
純営業収益 (百万円)	45,837	56,416	91,801
経常利益 (百万円)	14,770	26,985	33,718
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,778	18,434	21,970
資本金 (百万円)	62,149	62,149	62,149
発行済株式総数 (株)	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	145,581	165,221	152,883
総資産額 (百万円)	7,050,499	6,861,806	6,181,891
1株当たり配当額 (円)	55,237.00	-	124,107.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110,472.72	208,254.48	248,204.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.0	2.4	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90,826	87,264	55,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	147,777	36,765	1,633
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	371,284	328,253	367,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、日本における当グループ(当社、当社の親会社(モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社)およびその子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載をした「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当第2四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。
(業績の状況)

当第2四半期累計期間の営業利益は268億5千4百万円(前年同四半期比82%増)、経常利益は269億8千5百万円(同83%増)、四半期純利益は184億3千4百万円(同89%増)となりました。

損益の経過

受入手数料

委託手数料

株式にかかる委託手数料6億4千4百万円(前年同四半期比29%減)、債券にかかる委託手数料15百万円(同1%増)、合計で6億6千万円(同29%減)を計上しました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式部門では12億6千1百万円(前年同四半期比62%減)、債券部門では2億1千万円(同35%減)の手数を計上しました。これにより合計で14億7千2百万円(同59%減)の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料を計上しました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

債券部門で1千1百万円(前年同四半期比70%減)の手数を計上しました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料として、株式関連業務194億8千1百万円(前年同四半期比13%増)、債券関連業務223億9千5百万円(同16%増)を主として、435億5千8百万円(同10%増)を計上しました。

以上により合計で457億2百万円(前年同四半期比3%増)の受入手数を計上いたしました。

トレーディング損益

株券等トレーディングでは78億1千2百万円の利益(前年同四半期49億8千4百万円の利益)を、債券等トレーディングでは83億6千9百万円の利益(前年同四半期42億5千8百万円の利益)を、その他のトレーディングでは1千万円の損失(前年同四半期2千万円の利益)を計上し、合計で161億7千1百万円の利益(前年同四半期92億6千2百万円の利益)を計上しました。

金融収支

金融収益は有価証券貸借取引収益58億4千5百万円(前年同四半期比83%増)、受取利息27億7千6百万円(同0%減)を主として、89億1百万円(同94%増)を、金融費用は有価証券貸借取引費用107億6千6百万円(同72%増)、支払利息18億1千8百万円(同39%減)を主として、143億5千8百万円(同17%増)を計上し、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は54億5千7百万円の損失(前年同四半期76億4千3百万円の損失)となりました。

販売費・一般管理費

グループ会社間における配賦費用83億1百万円(前年同四半期比26%減)、人件費129億1千6百万円(同7%増)、取引関係費36億1千6百万円(同10%減)等、合計で295億6千2百万円(同5%減)を計上しました。

営業外損益

営業外収益は1億3千4百万円（前年同四半期比5680%増）を計上し、営業外費用は4百万円（同13%減）を計上しました。

特別損益

当四半期累計期間は特別損益を計上しておりません。

なお、当社の報告セグメントは、「法人・機関投資家向け証券業務」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（財政状態）

資産の部

流動資産は6兆8,572億1百万円（前事業年度末比11%増）となりました。これは主にトレーディング商品及び有価証券担保貸付金の増加によるものであります。

固定資産は46億4百万円（前事業年度末比2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の総資産は6兆8,618億6百万円（前事業年度末比11%増）となりました。

負債の部

流動負債は6兆3,818億6千8百万円（前事業年度末比11%増）となりました。これは主に有価証券担保借入金の増加によるものであります。

固定負債は3,042億5千1百万円（前事業年度末比14%増）となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

特別法上の準備金は、当第2四半期累計期間における追加計上はありません。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は6兆6,965億8千4百万円（前事業年度末比11%増）となりました。

純資産の部

純資産は1,652億2千1百万円（前事業年度末比8%増）となりました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金の減少、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前事業年度末残高より391億7千8百万円減少し、3,282億5千3百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況の内訳は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による収入は、税引前当期純利益269億8千5百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増加1,949億6千8百万円、受入保証金の増加582億6千7百万円等がありました。一方営業活動による支出は、トレーディング商品の差引残高の増加2,178億2千6百万円、約定見返残高の増加829億2千9百万円、短期差入保証金の増加441億4千1百万円等がありました。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、872億6千4百万円の支出（前年同四半期は908億2千6百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は有形固定資産の取得0百万円となりました。（前年同四半期実績無し）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による収入は、社債の発行による収入507億9千万円、親会社長期借入金による収入175億7千8百万円、長期借入れによる収入145億円等がありました。一方財務活動による支出は、長期借入金の返済による支出159億6千7百万円、社債の償還による支出127億6千6百万円、短期借入金の返済による支出112億7千3百万円、配当金の支払いによる支出60億9千6百万円等がありました。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、367億6千5百万円の収入（前年同四半期は1,477億7千7百万円の収入）となりました。

（業務上及び財政上の対処すべき課題）

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
W種種類株式	199,900
X種種類株式	49
Y種種類株式	51
Z種種類株式	200,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	当第2四半期会計期間末 現在株式数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
W種種類株式	99,900	99,900	非上場	(注)
X種種類株式	49	49	非上場	(注)
Y種種類株式	51	51	非上場	(注)
計	100,000	100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡または譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(注) 各種類株式の概要は以下のとおりであります。

<種類株式Wの内容>

(議決権)

1. 種類株式Wは、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しません。
2. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、種類株式Wの種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

(剰余金配当請求権)

種類株式W一株当たりの剰余金の配当または中間配当の額は、種類株式X一株当たりの剰余金の配当または中間配当の額と同額とし、配当の順位は同順位とします。

<種類株式Xの内容>

(議決権)

種類株式Xは、株主総会において、一株につき一個の議決権を有します。

(剰余金配当請求権)

種類株式X一株当たりの剰余金の配当または中間配当の額は、種類株式W一株当たりの剰余金の配当または中間配当の額と同額とし、配当の順位は同順位とします。

(取締役の選解任権)

種類株式の株主(以下「種類株主X」といいます。)は、種類株主Xを構成員とする種類株主総会(以下「種株主総会」といいます。)において、取締役を4名まで選任することができます。X種株主総会において選任された取締役の解任は、法令に別段の定めがある場合を除き、X種株主総会の決議により行います。

(拒否権)

1. 次の各号に掲げる事項は、法令、定款または取締役会規則に従い必要とされる株主総会または取締役会の決議のほか、X種株主総会の決議を要するものとします。

(1) 定款または取締役会規則の改定、変更または廃止

(2) 発行可能株式総数の変更、株式分割、株式併合、株式等(株式その他の持分(名称および議決権の有無を問いません。))または新株予約権、オプション、ワラントその他の株式その他の持分への転換若しくは交換が可能な、若しくはそれらの取得権が付された、有価証券もしくは権利をいいます。以下同じ)の発行(自己株式の処分を含みます。)

- (3) 合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の会社等との経営統合
 - (4) 重要な組合契約、合併契約、業務提携契約、損益共通契約またはマネジメント契約の締結、変更、更新または解約
 - (5) 他の会社等の事業の全部若しくは重要な一部または株式その他の持分の取得、賃貸または処分（単一の取引によるか複数の取引によるかを問いません。ただし、通常業務の範囲内で行われる場合を除きます。）
 - (6) 解散または特別清算、破産手続、民事再生手続、会社更生手続その他の倒産法に基づく手続の申立て、または、第三者による申立てへの同意
 - (7) 当社子会社による第2号（当社の完全子会社が当社または当社の他の完全子会社に対して株式等を発行する場合を除きます。）から第6号までに掲げる行為を当該子会社の株主総会での議決権行使その他の方法により承認することの決定
2. 前項において「子会社」とは、ある者（法人、組合、有限責任会社、社団（法人格の有無は問いません。）、信託その他の法人、組織等を含みます。以下同じ）に関し、その時点において通常の状況で、取締役の選任に際して議決権を行使できる発行済株式の少なくとも過半数の議決権が、直接または間接に、その者により、その者およびその者の一若しくは二以上の子会社によりまたはその者の一若しくは二以上の子会社により所有されている法人、その他の者（法人を除きます。）で、その時点において通常の状況で、少なくとも過半数の議決権持分が直接または間接に、その者により、その者およびその者の一若しくは二以上の子会社によりまたはその者の一若しくは二以上の子会社により所有または支配されている者、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、その後の修正を含みます。）第8条第3項において子会社とされる事業体、または 米国1956年銀行持株会社法およびその下位規則において子会社とされる事業体を意味し、「完全子会社」とは、ある者またはその者の他の完全子会社のみが自己資本（株式、組合持分、出資証券またはその他の単位であるかを問いません。）を保有する者を意味します。

< 種類株式 Y の内容 >

（議決権）

1. 種類株式 Y は、株主総会において、一株につき一個の議決権を有します。
2. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、種類株式 Y の種類株主（以下「種類株主 Y」といいます。）を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

（剰余金配当請求権）

種類株式 Y は、剰余金の配当および中間配当金の配当を受ける権利を有しません。

（取締役の選解任権）

種類株主 Y は、種類株主 Y を構成員とする種類株主総会（以下「Y 種株主総会」といいます。）において、取締役を6名まで選任することができます。Y 種株主総会において選任された取締役の解任は、法令に別段の定めがある場合を除き、Y 種株主総会の決議により行います。

< 種類株式 Z の内容 >

（議決権）

1. 種類株式 Z は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しません。
2. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、種類株式 Z の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

（剰余金配当請求権）

種類株式 Z は、剰余金の配当および中間配当金の配当を受ける権利を有しません。

（2）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	100,000	-	62,149	-	16,849

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
MMパートナーシップ	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	88,519	88.51
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	51	0.05
計	-	88,570	88.57

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式11,430株があります。

(注) 小数点第3位以下は切り捨てとしております。

所有議決権数別

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	51	51
MMパートナーシップ	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	49	49
計	-	100	100

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	W種類株式 99,900	-	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	X種類株式 49 Y種類株式 51	X種類株式 49 Y種類株式 51	(注)2
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	100,000	-	-
総株主の議決権	-	100	-

(注)1 「無議決権株式」には、当社保有の自己株式11,430株が含まれております。また、W種類株式の内容は「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

2 X種類株式およびY種類株式の内容は「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー	11,430	-	11,430	11.43
計	-	11,430	-	11,430	11.43

(注) 上記は、無議決権株式の区分におけるW種類株式に含まれます。

2【役員の状況】

平成28年6月30日付の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条及び第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、営業収益、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、営業収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
営業収益基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	367,432	328,253
預託金	7,985	21,948
顧客分別金信託	7,870	21,833
その他の預託金	115	115
トレーディング商品	1,272,354	1,524,656
商品有価証券等	878,799	1,041,296
デリバティブ取引	393,555	483,359
営業投資有価証券	405	405
約定見返勘定	30,832	113,761
信用取引資産	21,219	21,054
信用取引借証券担保金	21,219	21,054
有価証券担保貸付金	4,265,875	4,596,316
借入有価証券担保金	3,796,113	4,288,473
現先取引貸付金	469,762	307,843
立替金	1,727	1,029
顧客への立替金	1,726	1,029
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	183,859	228,001
信用取引差入保証金	6,355	6,316
先物取引差入証拠金	2,569	2,531
その他の差入保証金	174,935	219,153
有価証券等引渡未了勘定	194	128
前払金	-	450
前払費用	342	347
未収入金	2,079	238
未収収益	20,142	18,382
繰延税金資産	2,565	2,190
その他の流動資産	164	36
流動資産計	6,177,181	6,857,201
固定資産		
有形固定資産	106	106
器具備品	106	106
投資その他の資産	4,603	4,498
投資有価証券	413	413
出資金	0	0
長期差入保証金	606	631
繰延税金資産	3,573	3,443
その他	9	9
固定資産計	4,709	4,604
資産合計	6,181,891	6,861,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,341,255	1,375,731
商品有価証券等	1,111,206	1,073,315
デリバティブ取引	230,049	302,415
信用取引負債	13,921	14,444
信用取引貸証券受入金	13,921	14,444
有価証券担保借入金	3,857,706	4,383,116
有価証券貸借取引受入金	1,550,410	2,125,499
現先取引借入金	2,307,296	2,257,617
預り金	4,969	11,189
顧客からの預り金	4,925	2,463
その他の預り金	44	8,725
受入保証金	308,331	366,598
信用取引受入保証金	4,048	4,710
先物取引受入証拠金	0	-
その他の受入保証金	304,282	361,888
有価証券等受入未了勘定	702	19
受取差金勘定	861	421
短期借入金	19,300	7,000
関係会社短期借入金	1,288	1,122
1年内返済予定の長期借入金	85,997	116,945
1年内返済予定の関係会社長期借入金	90,000	75,000
未払金	113	147
未払費用	21,007	20,974
未払法人税等	6,627	8,967
その他の流動負債	18	190
流動負債計	5,752,101	6,381,868
固定負債		
社債	25,925	63,949
長期借入金	88,914	56,500
関係会社長期借入金	150,666	183,244
出向者費用引当金	244	205
その他の固定負債	690	352
固定負債計	266,440	304,251
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,454	10,454
その他特別法上の準備金	10	10
特別法上の準備金計	10,464	10,464
負債合計	6,029,007	6,696,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,149	62,149
資本剰余金	96,849	96,849
資本準備金	16,849	16,849
その他資本剰余金	80,000	80,000
利益剰余金	29,888	42,227
その他利益剰余金	29,888	42,227
繰越利益剰余金	29,888	42,227
自己株式	36,004	36,004
株主資本合計	152,883	165,221
純資産合計	152,883	165,221
負債・純資産合計	6,181,891	6,861,806

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	44,216	45,702
委託手数料	928	660
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	3,612	1,472
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	38	11
その他の受入手数料	2 39,636	2 43,558
トレーディング損益	9,262	16,171
株券等トレーディング損益	4,984	7,812
債券等トレーディング損益	4,258	8,369
その他のトレーディング損益	20	10
金融収益	4,590	8,901
営業投資有価証券関連損益	1	-
営業収益計	58,071	70,775
金融費用	12,234	14,358
純営業収益	45,837	56,416
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,001	3,616
人件費	1 12,067	1 12,916
不動産関係費	2,376	2,320
事務費	223	64
租税公課	706	1,900
グループ会社間における配賦費用	11,179	8,301
その他	509	441
販売費・一般管理費計	31,064	29,562
営業利益	14,773	26,854
営業外収益	2	134
為替差益	-	131
その他	2	3
営業外費用	4	4
経常利益	14,770	26,985
税引前四半期純利益	14,770	26,985
法人税、住民税及び事業税	4,971	8,045
法人税等調整額	20	504
四半期純利益	9,778	18,434

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	14,770	26,985
受取利息及び受取配当金	234	170
支払利息	2,400	1,490
為替差損益(は益)	2,278	12,513
顧客分別金信託の増減額(は増加)	17,341	13,963
トレーディング商品の増減額	174,396	217,826
営業投資有価証券の増減額(は増加)	0	-
約定見返勘定の増減額	4,866	82,929
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,331	687
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	69,697	194,968
立替金及び預り金の増減額	8,924	6,918
短期差入保証金の増減額(は増加)	97,253	44,141
受入保証金の増減額(は減少)	92,367	58,267
支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	1,226	440
有価証券等引渡未了勘定及び有価証券等受入未了勘定の増減額	12,292	616
未収収益の増減額(は増加)	3,206	1,714
未払費用の増減額(は減少)	6,050	225
その他	160	1,690
小計	81,836	79,653
利息及び配当金の受取額	38	215
利息の支払額	2,390	1,750
法人税等の支払額	6,638	6,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,826	87,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,002	11,273
親会社長期借入金の純増減額(は減少)	156,936	17,578
長期借入れによる収入	2 27,500	2 14,500
長期借入金の返済による支出	2 31,453	2 15,967
社債の発行による収入	-	50,790
社債の償還による支出	-	12,766
配当金の支払額	10,208	6,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,777	36,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,445	11,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,397	39,178
現金及び現金同等物の期首残高	311,887	367,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 371,284	1 328,253

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 人件費の主な内容

人件費には主な項目として、グループ会社からの請求に基づく出向者人件費負担額である出向者負担金が前第2四半期累計期間において11,385百万円、当第2四半期累計期間において12,445百万円含まれております。

そのうちモルガン・スタンレー・グループ株式会社からの請求に基づく出向者人件費負担額は、前第2四半期累計期間は11,571百万円、当第2四半期累計期間は12,022百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料・報酬相当額	10,482百万円	10,688百万円
福利厚生費相当額	435	866
退職金・退職給付費用相当額	652	467

2. その他の受入手数料の主な内容

その他の受入手数料には主な項目として、グループ会社間における移転価格手数料が以下のとおり含まれております。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
グループ会社間における移転価格手数料	36,490百万円	40,433百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載する科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金	371,284百万円	328,253百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	371,284	328,253

2. 親会社長期借入金のうち劣後特約付きのものに係る収入及び支出は、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間において発生しておりません。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	10,202	115,325	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年6月29日 定時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	5	115,325	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月7日 取締役会	種類株式W	利益 剰余金	4,886	55,237	平成27年9月30日	平成27年12月11日
平成27年12月7日 取締役会	種類株式X	利益 剰余金	2	55,237	平成27年9月30日	平成27年12月11日

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	6,092	68,870	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	3	68,870	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

平成28年9月30日を基準日とする利益剰余金からの配当は現時点において未定となっております。

(金融商品関係)

前事業年度末及び第2四半期会計期間末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について主なものは次のとおりです。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	367,432	367,432	-
(2) トレーディング商品(商品有価証券等)	878,799	878,799	-
(3) 約定見返勘定	30,832	30,832	-
(4) 有価証券担保貸付金	4,265,875	4,265,875	-
(5) 短期差入保証金	183,859	183,859	-
資産計	5,726,797	5,726,797	-
(6) トレーディング商品(商品有価証券等)	1,111,206	1,111,206	-
(7) 有価証券担保借入金	3,857,706	3,857,706	-
(8) 受入保証金	308,331	308,331	-
(9) 短期借入金	19,300	19,300	0
(10) 関係会社短期借入金	1,288	1,288	0
(11) 一年内返済予定の長期借入金	85,997	86,072	75
(12) 一年内返済予定の関係会社長期借入金	90,000	90,517	517
(13) 社債	25,925	24,717	1,207
(14) 長期借入金	88,914	87,537	1,377
(15) 関係会社長期借入金	150,666	150,832	166
負債計	5,739,337	5,737,511	1,825
(16) デリバティブ取引	163,672	163,672	-
デリバティブ取引計	163,672	163,672	-

(1) 現金・預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) トレーディング商品(商品有価証券等)の時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は店頭取引価格、投資信託については取引所価格もしくは公表されている基準価格によっております。

(3) 約定見返勘定は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券担保貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 短期差入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) トレーディング商品(商品有価証券等)の時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は店頭取引価格、投資信託については取引所価格もしくは公表されている基準価格によっております。

(7) 有価証券担保借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(8) 受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(9) 短期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(10) 関係会社短期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(11) 一年内返済予定の長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

- (12) 一年内返済予定の関係会社長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (13) 社債の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (14) 長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (15) 関係会社長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (16) 開示対象としたデリバティブ取引にはヘッジ会計は適用されておりません。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
 デリバティブ取引の時価の算定方法については下記の通りです。

デリバティブ取引の種類等	時価の算定方法
有価証券指数等先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算指数
有価証券オプション取引(上場)	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国市場証券先物取引	主たる外国金融商品取引所が定める清算指数又は証拠金算定基準値段
金利スワップ、金利先渡取引、スワップオプション、CAP、FLOOR その他	原則として有担保取引についてはオーバーナイトインデックススワップレート(OIS)を基準に、無担保取引についてはLIBORベースのスワップレートを基準にしたディスカウントレートにて受取・支払金額の現在価値を算出した価格
通貨スワップ	原則として有担保取引についてはオーバーナイトインデックススワップレート(OIS)を基準に、無担保取引についてはLIBORベースのスワップレートを基準に、通貨間のクロスカレンシーベースを加味した各通貨のディスカウントレートにて受取・支払金額の現在価値を算出し、スポットの為替レートで邦貨換算した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
選択権付債券売買取引	アメリカンとヨーロピアン・オプションとも二項モデルを用いて評価する
国債証券先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算値段
国債証券先物オプション取引	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
直物、先物予約等の為替取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
通貨を対象資産とする全ての店頭オプション取引	スワップレート、ボラティリティ、コリレーション等を参考に受取/支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
TFX、LIFFE等に上場する通貨先物取引	TFXが定める清算価格 TFX以外の海外金融先物市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
クレジット・デフォルト・スワップ	対象資産のクレジットスプレッド、リカバリーレートを基に社内モデルにて対象資産のサバイバル確率を導出し、それを用いて個別取引の受取・支払いキャッシュ・フローを計算し、原則として有担保取引についてはオーバーナイトインデックススワップレート(OIS)を基準に、無担保取引についてはLIBORベースのスワップレートを基準にしたディスカウントレートにて現在価値を算出した価格
クレジット・スプレッド・オプション	社内モデルにより導出されたサバイバル確率及びクレジットスプレッドのボラティリティを基にブラックショールズモデルをベースとしたオプションモデルにより算出した価格
バスケット・クレジット・デフォルト・スワップ、CDO	対象資産のクレジットスプレッド、リカバリーレート、社内モデルにより導出されたサバイバル確率及び対象資産間のベース・コリレーションを基に、リカバリーレートの相関に関する仮定に修正を加えたガウシアン・コピュラ・モデルにより算出した価格
有価証券先渡取引、有価証券店頭オプション取引	対象資産価格・ボラティリティ・金利・格付等を基に社内モデルで算出した受取・支払の現在価値

当第2四半期会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	328,253	328,253	-
(2) トレーディング商品(商品有価証券等)	1,041,296	1,041,296	-
(3) 約定見返勘定	113,761	113,761	-
(4) 有価証券担保貸付金	4,596,316	4,596,316	-
(5) 短期差入保証金	228,001	228,001	-
資産計	6,307,630	6,307,630	-
(6) トレーディング商品(商品有価証券等)	1,073,315	1,073,315	-
(7) 有価証券担保借入金	4,383,116	4,383,116	-
(8) 受入保証金	366,598	366,598	-
(9) 短期借入金	7,000	7,000	0
(10) 関係会社短期借入金	1,122	1,122	-
(11) 一年内返済予定の長期借入金	116,945	117,035	90
(12) 一年内返済予定の関係会社長期借入金	75,000	75,091	91
(13) 社債	63,949	61,551	2,397
(14) 長期借入金	56,500	54,807	1,692
(15) 関係会社長期借入金	183,244	183,374	129
負債計	6,326,792	6,323,014	3,778
(16) デリバティブ取引	180,950	180,950	-
デリバティブ取引計	180,950	180,950	-

(1) 現金・預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) トレーディング商品(商品有価証券等)の時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は店頭取引価格、投資信託については取引所価格もしくは公表されている基準価格によっております。

(3) 約定見返勘定は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券担保貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 短期差入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) トレーディング商品(商品有価証券等)の時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は店頭取引価格、投資信託については取引所価格もしくは公表されている基準価格によっております。

(7) 有価証券担保借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(8) 受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(9) 短期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 関係会社短期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 一年内返済予定の長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 一年内返済予定の関係会社長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (13) 社債の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (14) 長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (15) 関係会社長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (16) 開示対象としたデリバティブ取引にはヘッジ会計は適用されておられません。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
 デリバティブ取引の時価の算定方法については下記の通りです。

デリバティブ取引の種類等	時価の算定方法
有価証券指数等先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算指数
有価証券オプション取引(上場)	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国市場証券先物取引	主たる外国金融商品取引所が定める清算指数又は証拠金算定基準値段
金利スワップ、金利先渡取引、スワップオプション、CAP、FLOOR その他	原則として有担保取引についてはオーバーナイトインデックススワップレート(OIS)を基準に、無担保取引についてはLIBORベースのスワップレートを基準にしたディスカウントレートにて受取・支払金額の現在価値を算出した価格
通貨スワップ	原則として有担保取引についてはオーバーナイトインデックススワップレート(OIS)を基準に、無担保取引についてはLIBORベースのスワップレートを基準に、通貨間のクロスカレンシーベースを加味した各通貨のディスカウントレートにて受取・支払金額の現在価値を算出し、スポットの為替レートで邦貨換算した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
選択権付債券売買取引	アメリカンとヨーロピアン・オプションとも二項モデルを用いて評価する
国債証券先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算値段
国債証券先物オプション取引	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
直物、先物予約等の為替取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
通貨を対象資産とする全ての店頭オプション取引	スワップレート、ボラティリティ、コリレーション等を参考に受取/支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
TFX、LIFFE等に上場する通貨先物取引	TFXが定める清算価格 TFX以外の海外金融先物市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
クレジット・デフォルト・スワップ	対象資産のクレジットスプレッド、リカバリーレートを基に社内モデルにて対象資産のサバイバル確率を導出し、それを用いて個別取引の受取・支払いキャッシュ・フローを計算し、原則として有担保取引についてはオーバーナイトインデックススワップレート(OIS)を基準に、無担保取引についてはLIBORベースのスワップレートを基準にしたディスカウントレートにて現在価値を算出した価格
クレジット・スプレッド・オプション	社内モデルにより導出されたサバイバル確率及びクレジットスプレッドのボラティリティを基にブラックショールズモデルをベースとしたオプションモデルにより算出した価格
バスケット・クレジット・デフォルト・スワップ、CDO	対象資産のクレジットスプレッド、リカバリーレート、社内モデルにより導出されたサバイバル確率及び対象資産間のベース・コリレーションを基に、リカバリーレートの相関に関する仮定に修正を加えたガウシアン・コピュラ・モデルにより算出した価格
有価証券先渡取引、有価証券店頭オプション取引	対象資産価格・ボラティリティ・金利・格付等を基に社内モデルで算出した受取・支払の現在価値

(デリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ	6,117,429	24,818	24,818
	為替先渡			
	資産	4,243,309	115,295	115,295
	負債	4,243,309	115,295	115,295
	為替オプション			
	資産	503,539	21,175	23,216
	負債	503,539	21,175	23,216
	合計	15,611,125	24,818	24,818

当第2四半期会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ	5,939,322	1,723	1,723
	為替先渡			
	資産	4,845,210	150,857	150,857
	負債	4,845,210	150,857	150,857
	為替オプション			
	資産	467,827	29,552	34,896
	負債	467,827	29,552	34,896
	合計	16,565,397	1,723	1,723

金利関連

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引	債券先物			
	負債	8,991	4	4
	金利先物			
	資産	249	0	0
	負債	9,242	11	11
市場取引以外の取引	金利スワップ	113,157,105	134,502	134,502
	店頭債券オプション			
	資産	9,000	563	20
合計		113,184,587	135,050	134,466

当第2四半期会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引	債券先物			
	負債	153,844	171	171
	金利先物			
	資産	1,951	1	1
市場取引以外の取引	金利スワップ	122,867,796	172,661	172,661
	店頭債券オプション			
	資産	1,500	3	5
	負債	16,300	42	42
合計		123,041,392	172,451	172,443

その他

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物			
	資産	57,611	398	398
	負債	23,525	176	176
市場取引以外の取引	エクイティースワップ	1,792,340	3,654	3,654
	クレジットデフォルトスワップ	444,152	3	3
	先渡取引			
	資産	1,683	46	46
	負債	8,661	281	281
	株式オプション			
	資産	25,925	1,207	1,207
	負債	25,925	1,207	1,207
合計		2,379,825	3,638	3,637

当第2四半期会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物			
	資産	39,594	718	718
	負債	22,984	421	421
市場取引以外の取引	エクイティースワップ	1,693,950	855	855
	クレジットデフォルトスワップ	370,700	0	0
	先渡取引			
	資産	12,012	8,486	8,486
	負債	1,937	990	990
	株式オプション			
	資産	68,778	3,285	3,193
	負債	68,471	3,452	3,212
合計		2,278,431	6,770	6,919

2. トレーディングに係るもの以外

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

通貨関連

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替先渡			
	資産	12,555	184	184
	負債	24,461	18	18
合計		37,017	165	165

当第2四半期会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替先渡			
	資産	27,394	35	35
	負債	8,223	31	31
合計		35,618	4	4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「法人・機関投資家向け証券業務」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
種類株式W	110,472円72銭	208,254円48銭
種類株式X	110,472円72銭	208,254円48銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益(百万円)	9,778	18,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	9,778	18,434
普通株式の期中平均株式数(株)	88,519	88,519
種類株式W	88,470	88,470
種類株式X	49	49

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 2021年3月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
2. モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 2036年5月9日満期(期間20年) 円建 満期償還時元本確保型 日経平均株価指数連動債券
3. モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 2021年5月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
4. モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 2021年6月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債

- (2) 上記(1)の各社債の償還金額、償還時期および利率については、日経平均株価の水準により決定される。そのため、日経平均株価についての開示を必要とする。

内容

日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する、東京証券取引所において取引されている225銘柄から構成される株価指数である。

ユーロ・ストックス50

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 2021年3月8日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建社債

- (2) 上記(1)の各社債の償還金額、償還時期および利率については、ユーロ・ストックス50の水準により決定される。そのため、ユーロ・ストックス50についての開示を必要とする。

内容

ユーロ・ストックス50は、ストックス・リミテッドが公表する、複数のヨーロッパの取引所において取引されている50銘柄から構成される株価指数である。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	最高	10,857.53	10,395.18	16,291.31	17,935.64	20,868.03
	最低	8,160.01	8,295.63	10,486.99	13,910.16	16,795.96

当四半期累計期間の月 別最高・最低値	月別	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月
	最高	17,572.49	17,234.98	16,955.73	16,810.22	16,919.92	17,012.44
	最低	15,732.82	16,106.72	14,952.02	15,106.98	16,254.89	16,405.01

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注） 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本四半期報告書第二部第3-1、「日経平均株価」の(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が上記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

ユーロ・ストックス50の過去の推移（ユーロ・ストックス50終値ベース）

（単位：ユーロ）

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	最高	3,068.00	2,659.95	3,111.37	3,314.80	3,828.78
	最低	1,995.01	2,068.66	2,511.83	2,874.65	3,007.91

当四半期累計期間の月 別最高・最低値	月別	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月
	最高	3,151.69	3,090.01	3,040.69	2,990.76	3,049.03	3,091.66
	最低	2,871.57	2,919.22	2,697.44	2,761.37	2,906.98	2,935.25

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注） 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本四半期報告書第二部第3-1、「ユーロ・ストックス50」の(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が上記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正田 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。